

平成 30 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、令和元年 6 月 28 日付けで平成 30 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 1 項の規定に基づきこの財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されておりました。

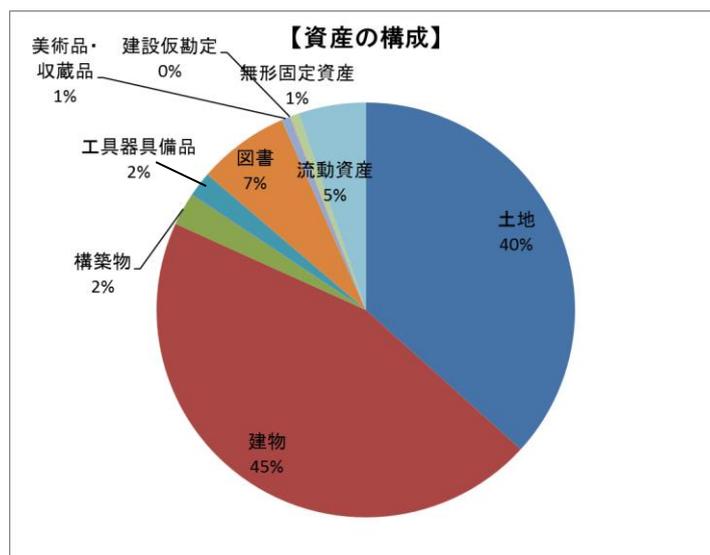
1. 県へ提出された財務諸表（令和元年 6 月 28 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 決算報告書
- (8) 事業報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

- 資産の合計は、約169億9200万円であり、構成は下図のとおり。



- 資産の約9割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。
- 流動資産は、現預金が約8億6,700万円となっている。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が約16億3200万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。
- 純資産総額は、約147億2,000万円である。
- 利益剰余金総額は、約4億1,500万円である。このうち、当期未処分利益剰余金は約1億1,500万円である。

(2) 平成29年度との比較（貸借対照表）

(資産合計)

- 平成30年度末現在の資産合計は、前年度比18億5,200万円(12.2%)増の約169億9,200万円となっている。
主な増加要因としては、出雲キャンパスの新棟の現物出資受入および松江キャンパス後援会寄附金による同窓会館・サークル棟整備により、建物が前年度比19億6500万円(34.5%)増の76億6,000万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、現預金が前年度比1億5,900万円(15.5%)減の8億6,700万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

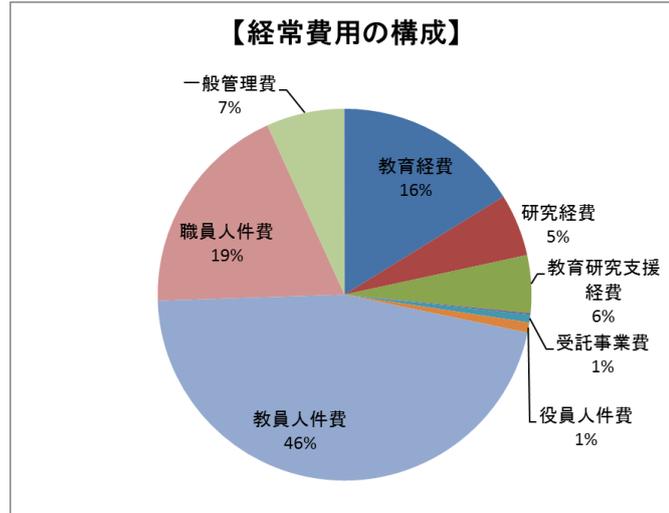
- 平成30年度末現在の負債合計は、前年度比2億100万円(8.2%)減の22億7,300万円となっている。
主な減少要因としては、未払金が前年度比2,400万円(12.4%)減の1億6,700万円となったこと、寄附金債務(長期含む)が前年度比1億2,900万円(40.4%)減の1億9,000万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

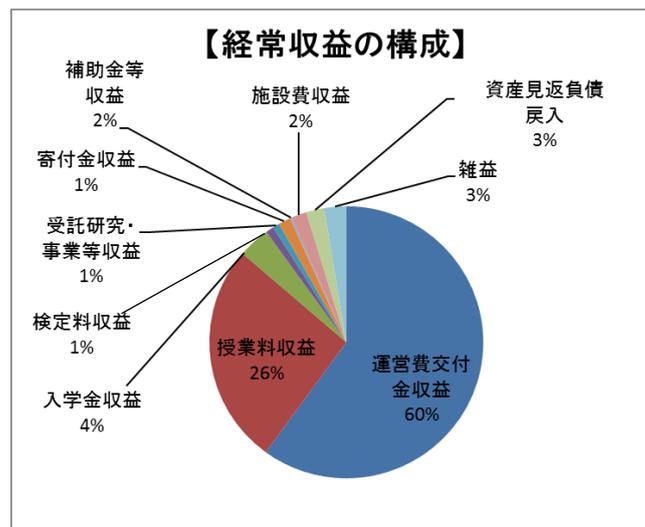
- 平成30年度末現在の純資産合計は、前年度比20億5,400万円(16.2%)増の147億1,900万円となっている。
主な増加要因としては、県から出雲キャンパス新棟の出資を受けたことにより、資本金が22億3,900万円(16.1%)増の161億3,400万円となったことが挙げられる。

(3) 損益計算書について

- 経常費用の総額は、35億5,300万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で66%、教育・研究関連が28%となっている。



- 経常収益の総額は、35億8,700万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が60%、授業料収益が26%であり、この2項目で大学の収益の約9割を占めている。



(4) 平成29年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

- 平成30年度の経常費用は、前年度比2億500万円（6.1%）増の35億5,300万円となっている。

主な増加要因としては、四大化整備による教員数の増加により教員人件費が前年度比3億2,800万円（25.0%）増の16億4,100万となったこと、教育経費が前年度比6,500万円（12.9%）増の5億7,400万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

- 平成30年度の経常収益は、前年度比3億円（9.1%）増の35億8,700万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が前年度比4億6,700万円（27.7%）増の21億5,300万円となったこと、寄附金収益が前年度比2,000万円（64.3%）増の5,100万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、出雲キャンパス四大化整備事業の完了により施設収益が前年度比1億3,100万円（66.7%）減の6,500万円となったこと

とが挙げられる。

(当期総利益)

- 上記経常損益の状況から、平成30年度の経常利益は、前年度比9,400万円増(前期は▲6,000万円の経常損失)の3,400万円、当期純利益は前年度比9,500万円増(前期は▲6,100万円の当期純損失)の3,400万円となっており、当期総利益は、当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額を加え前年度比9,600万円増の1億1,500万円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、約5億4,900万円であり、貸借対照表のⅡ流動資産 現金及び預金約8億6,700万円のうち、定期預金3億1,800万円を除いた額となる。

(6) 利益の処分に関する書類(案)について

- 114,546,672円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準(収容定員の90%以上)を満たしており、経営努力と認められる。114,546,672円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として整理する案となっている。
- 平成30年度は第2期中期目標期間の最終年度であり、当該期間中の積立金は415,321,148円であり、内訳は平成30年度の当期総利益114,546,672円に平成25年度から平成29年度までの「教育研究及び業務運営充実積立金」296,077,588円および前中期目標期間繰越積立金4,696,888円を加えた額となっている。
第2期中期目標期間中の積立金415,321,148円を知事の承認を受けて、第3期中期目標期間中に繰り越し、当該期間中の財源に充てる案となっている。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成30年度の行政サービス実施コストは、前年度比1億6,800万円(6.9%)増の26億1,000万円(県民一人あたり約3,840円、30年度県民人口67万9,626人)である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。